

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	164,484,522	流 動 負 債	70,184,316
現金及び預金	133,683,611	買 掛 金	6,750
未 収 運 賃	4,190,606	一年内返済予定長期	3,433,333
未 収 入 金	19,715,802	借 入 金	49,074,016
商 品	433,925	未 払 費 用	96,207
貯 蔵 品	4,225,150	預 り 金	181,810
前 払 費 用	59,400	仮 受 金	9,788,200
立 替 金	33,388	未 払 法 人 税 等	4,776,000
仮 払 金	2,142,640	未 払 消 費 税	2,828,000
		賞 与 引 当 金	
固 定 資 産	82,399,993	固 定 負 債	18,454,675
鋼索鉄道事業固定資産	41,683,929	長 期 借 入 金	17,166,675
その他事業固定資産	601,974	退 職 給 付 引 当 金	1,288,000
投資その他の資産		負 債 合 計	88,638,991
投資有価証券	40,000,000	(純 資 産 の 部)	
出 資 金	10,000	株 主 資 本	158,245,524
長期前払費用	104,090	資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	148,245,524
		その他利益剰余金	148,245,524
		繰越利益剰余金	148,245,524
		(うち当期純利益)	(36,139,250)
		純 資 産 合 計	158,245,524
資 産 合 計	246,884,515	負 債 ・ 純 資 産 合 計	246,884,515

損 益 計 算 書

（ 自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 ）

(単位：円)

科 目	金 額	
鋼 索 鉄 道 事 業		
営 業 収 益	150,400,769	
営 業 費	156,246,625	
営 業 損 失		5,845,856
そ の 他 事 業		
営 業 収 益	83,443,802	
営 業 費	29,293,159	
営 業 利 益		54,150,643
全 事 業 営 業 利 益		48,304,787
営 業 外 収 益		2,573,834
受 取 利 息 及 び 配 当 金	299,803	
雑 収 入	2,274,031	
営 業 外 費 用		118,911
支 払 利 息	89,949	
雑 支 出	28,962	
経 常 利 益		50,759,710
特 別 利 益		65,909
特 別 損 失		23,448
税 引 前 当 期 純 利 益		50,802,171
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		14,662,921
当 期 純 利 益		36,139,250

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 令和7年4月 1日
 至 令和8年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余 合 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	10,000,000	112,106,274	112,106,274	122,106,274	122,106,274
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		36,139,250	36,139,250	36,139,250	36,139,250
当期変動額合計		36,139,250	36,139,250	36,139,250	36,139,250
当 期 末 残 高	10,000,000	148,245,524	148,245,524	158,245,524	158,245,524

個 別 注 記 表

1 この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② 貯 蔵 品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 36,656,821 円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

(2) 固定資産科目ごとの総額

有形固定資産	建 物	5,297,400 円
	建物附属設備	20,991,207 円
	構 築 物	2,559,384 円
	車 両	5 円
	工具器具備品	11,404,439 円
	一括償却資産	1,363,068 円
	リ ー ス 資 産	—
無形固定資産	ソフトウェア	535,500 円
	電 話 加 入 権	134,900 円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	19,122,040 円	(市業務受託料未収入金)
短期金銭債務	3,433,333 円	
長期金銭債務	17,166,675 円	

4 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益の内訳

鋼索鉄道事業	150,400,769 円
その他事業	83,443,802 円

(2) 営業費の内訳

運送営業費及び売上原価	160,483,981 円
販売費及び一般管理費	21,365,025 円
諸 税	461,190 円
減 価 償 却 費	3,229,588 円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	31,652,014 円
営業取引以外による取引高	89,949 円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,366,000 株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
令和8年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

- | | |
|------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 18,041 千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 5 円 36 銭 |
| ③ 基準日 | 令和8年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 株主が指定する日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約にしています。

7 金融商品に関する注記

当社は、従来、資金運用については安全性の高い預金等に限定していましたが、第68期から利回りの良い地方債（SDGs債）を購入しています。

8 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等所有の (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主 (会社等)	北九州市	被所有 直接 100%	業務委託の 締結 役員の兼任 資金の援助	業務の受諾 (注1)	31,652,014	未収入金	19,122,040
				資金の借入 (注2) 利息の支払	— 89,949	長期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金を含 む。	20,600,008

(注)

1. 業務の受諾については、市場の実勢価格も勘案しながら価格交渉を行い、決定しています。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は32年（第70期返済終了）と35年です。なお、担保は提供しておりません。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

9 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 47円01銭
- (2) 1株当たり当期純利益 10円74銭

監 査 報 告

第70期事業年度の計算書類とその附属明細書の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧し、当社の取締役から会計に関する職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

令和 8 年 6 月 8 日

監 査 役 小 島 庸 匡

監 査 役 井 上 美 紀